

>コンプライアンスの徹底 >[コーポレート・ガバナンスの強化](#) >リスクマネジメントの強化

## 重点課題 11

# コーポレート・ガバナンスの強化

### 重要と考える理由

コーポレート・ガバナンスは事業活動の要といえます。公正で透明な経営を行うために、企業はガバナンスの仕組みを改善し続ける必要があります。加えて、ガバナンス組織は、変化し続けるさまざまなグローバルリスク・機会を中長期的な視点で予測し、対策を講じていくことが求められます。そのためには、ステークホルダーからの幅広い期待に耳を傾けることが重要です。

### コミットメント

ガバナンスの強化は、企業にとって重要な課題のひとつであり、投資家のみならず、さまざまなステークホルダーから信頼される企業となるためには、透明性や規律の確保がなされるコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要です。

ニコンはこれまでも、報酬審議委員会および指名審議委員会の設置、取締役会における社外取締役比率の向上、社長執行役員の後継者計画の運用本格化など、ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施してきました。

2022年3月期には、取締役会の更なる実効性強化やダイバーシティ向上に向けた取り組みを進め、引き続きガバナンスの強化を図ります。

取締役会議長  
牛田 一雄

### 【活動方針】

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 内部統制システムの基本方針
- グローバル・タックス・ポリシー
- ニコングループ情報セキュリティ基本方針
- ニコングループ個人情報保護方針

### 【体制】

- 株主総会
- 取締役会
- 監査等委員会
- 指名審議委員会
- 報酬審議委員会
- 経営委員会
- リスク管理委員会
- 輸出審査委員会



> コンプライアンスの徹底 > [コーポレート・ガバナンスの強化](#) > リスクマネジメントの強化

## 税務

考え方・方針

体制・仕組み

税金は、地域社会の発展に大きな影響を与えるものであり、適正な納税を行うことは、企業にとって重要な社会的義務です。

ニコングループでは、「ニコン行動規範」において、関連税法・規制に準拠した行動と、税務当局との誠実な対話を定めています。さらに、税のコンプライアンス向上とガバナンス強化を図るため、「グローバル・タックス・ポリシー」を制定しています。

ニコングループは、本ポリシーに基づき、経営方針と合致した税務コンプライアンスとグループ統一的な税務マネジメントの遂行に努めています。ニコングループの税務ガバナンスの責任は、取締役であるCFO\*が担っています。税務業務は、グループ会社各社の税務担当部門に委譲されており、それらの地域ごとの管理を各地域の統括拠点が、グループ全体の管理・統括を、ニコン財務・経理本部の税務部門が行っています。

特に、本ポリシーの周知徹底および各地域の税務リスクに対しては、各地域の統括拠点が担当地域内のグループ会社を四半期毎にモニタリングし、適切な対策を講じています。さらに、ニコン財務・経理本部の税務部門は、各統括拠点から報告を受け、監督・サポートを行うとともに、地域をまたぐ課題に対応しています。

また、ニコン財務・経理本部の税務部門は、CFOに対して税務ガバナンスの状況を定期的に報告しています。

ニコングループは、今後も税務ガバナンスをめぐる国内外の環境変化と税務リスクに適切に対応し、適正な納税を

履行していきます。

※CFO: Chief Financial Officer

[グローバル・タックス・ポリシー](#)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/>

[governance/risk-management/tax\\_policy.pdf](https://www.nikon.co.jp/sustainability/governance/risk-management/tax_policy.pdf)

### 地域別納税額

(単位:百万円)

地域	納税額
日本	10,083
米国	896
欧州	1,532
中国	740
その他	1,661
合計	14,912

※2020年3月期実績。